

報道関係者 各位

令和7年1月31日発表

【照会先】

職業安定部 職業対策課

課長 吉田 実 (内線 4931)

課長補佐 和田 征司(内線 4932)

(直通電話)092 (434) 9806

福岡労働局における「外国人雇用状況」の届出状況を公表します。
(令和6年10月末現在)

～外国人労働者数は約7万6千人。過去最高を更新。～

福岡労働局はこのほど、福岡県における令和6年10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間及び在留カード番号などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く）であり、数値は令和6年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は76,199人で、前年比11,209人(17.2%)増加し、平成19年に届出が義務化されて以降、最高を更新。
- 外国人を雇用する事業所数は12,330か所で、前年比981か所(8.6%)増加し、平成19年に届出が義務化されて以降、最高を更新し、増加率は前年の6.0%から2.6ポイントの増加。
- 国籍別では、ベトナムが最も多く21,888人(外国人労働者数全体の28.7%)。次いでネパール16,019人(同21.0%)、中国11,034人(同14.5%)、インドネシア5,649人(同7.4%)の順[別表1]。
- 在留資格別では、「資格外活動」許可を受けた「留学」が最も多く23,243人で、30.5%を占める。次いで「専門的・技術的分野」が19,806人(同26.0%)、「技能実習」が18,279人(同24.0%)、永住者や定住者、日本人の配偶者を持つ人などの「身分に基づく在留資格」が9,698人(同12.7%)の順[別表1]。

(添付資料)

- ・別添1 福岡労働局における外国人雇用状況の届出状況の概要(令和6年10月末現在)
- ・別添2 外国人雇用状況の届出状況表一覧(令和6年10月末現在) 福岡労働局管内

福岡労働局における外国人雇用状況の届出状況の概要
(令和 6 年 10 月末現在)

【ポイント】

- ① 外国人労働者数は 76,199 人(前年比 11,209 人、17.2%増)。
そのうち、「専門的・技術的分野」が 19,806 人で、前年比 4,372 人増(28.3%増)、「資格外活動」許可のある者が 25,885 人で、前年比 3,793 人増(17.2%増)、「身分に基づく在留資格」が 9,698 人で、前年比 589 人増(6.5%増)、「技能実習」が 18,279 人で、前年比 2,369 人増(14.9%増)。[別表 1、参考表等]
- ② 外国人を雇用する事業所数は 12,330 か所(前年比 981 か所、8.6%増)。[別表 2、参考表等]
- ③ 国籍別にみると、ベトナムが最も多く 21,888 人で、28.7%を占める。次いでネパール 16,019 人(同 21.0%)、中国 11,034 人(同 14.5%)、インドネシア 5,649 人(同 7.4%)、フィリピン 5,573 人(同 7.3%)の順。[別表 1、7]
- ④ 在留資格別にみると、「資格外活動」許可を受けた「留学」が最も多く 23,243 人で、30.5%を占める。次いで「専門的・技術的分野」が 19,806 人(同 26.0%)、「技能実習」が 18,279 人(同 24.0%)、永住者や定住者、日本人の配偶者を持つ人などの「身分に基づく在留資格」が 9,698 人(同 12.7%)、の順。専門的・技術的分野のうち「特定技能」は 7,129 人(同 9.4%)。[別表 1、6]
- ⑤ 安定所別に外国人を雇用する事業所及び外国人労働者をみると、ともに福岡中央所が最も多く、福岡労働局全体に占める割合はそれぞれ 33.1%、34.2%である。福岡中央所を含む福岡地区 4 安定所の合計は、それぞれ 7,064 か所、46,821 人となっており、局全体の 57.3%、61.4%を占める。[別表 2]
- ⑥ 産業別にみると、外国人を雇用する事業所は、「卸売業、小売業」が最も多く、全体に占める割合は 23.0%、次いで「建設業」の 14.5%、「宿泊業、飲食サービス業」の 14.5%となっている。[別表 4]
外国人労働者は、「製造業」が最も多く、全体に占める割合は 20.3%、次いで「卸売業、小売業」の 17.9%、「サービス業(他に分類されないもの)」の 15.8%となっている。[別表 4、5]
- ⑦ 労働者派遣・請負事業を行っており、外国人を雇用する事業所は 639 か所で、事業所全体の 5.2%、当該事業所に就労している外国人労働者は 12,371 人で、外国人労働者全体の 16.2%。[別表 2、4]
- ⑧ 事業所規模別では、外国人を雇用する事業所は「30 人未満の事業所」が 62.3%を占め、外国人労働者数は「30 人未満の事業所」が 35.7%を占め、最も多い。[別表 8]

「外国人雇用状況」の届出状況表一覧
(令和6年10月末現在)
【福岡労働局管内】

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表9] 地域別・特定産業分野別・外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）

[参考表] 参考-1～7 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去の推移

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（福岡労働局）

令和6年10月末時点

（単位：人）

	全在留資格計 (注1)	①専門的・技術的分野の 在留資格(注2)			②特定活動 (注3)	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文 知識・国際業務	うち特定技能			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等	うち定住者	
全国籍計	76,199	19,806 (26.0%)	9,883 (13.0%)	7,129 (9.4%)	2,531 (3.3%)	18,279 (24.0%)	25,885 (34.0%)	23,243 (30.5%)	9,698 (12.7%)	6,060 (8.0%)	2,505 (3.3%)	246 (0.3%)	887 (1.2%)	0 (0.0%)
ベトナム	21,888 [28.7%]	5,972 (27.3%)	2,270 (10.4%)	3,540 (16.2%)	882 (4.0%)	9,289 (42.4%)	5,378 (24.6%)	4,860 (22.2%)	367 (1.7%)	114 (0.5%)	224 (1.0%)	7 (0.0%)	22 (0.1%)	0 (0.0%)
中国 (香港、マカオを含む)	11,034 [14.5%]	3,381 (30.6%)	2,633 (23.9%)	219 (2.0%)	133 (1.2%)	602 (5.5%)	3,832 (34.7%)	3,407 (30.9%)	3,086 (28.0%)	2,320 (21.0%)	483 (4.4%)	147 (1.3%)	136 (1.2%)	0 (0.0%)
フィリピン	5,573 [7.3%]	1,098 (19.7%)	143 (2.6%)	544 (9.8%)	114 (2.0%)	1,702 (30.5%)	99 (1.8%)	69 (1.2%)	2,560 (45.9%)	1,621 (29.1%)	491 (8.8%)	24 (0.4%)	424 (7.6%)	0 (0.0%)
ネパール	16,019 [21.0%]	2,626 (16.4%)	1,966 (12.3%)	268 (1.7%)	272 (1.7%)	70 (0.4%)	12,795 (79.9%)	11,483 (71.7%)	256 (1.6%)	95 (0.6%)	123 (0.8%)	25 (0.2%)	13 (0.1%)	0 (0.0%)
インドネシア	5,649 [7.4%]	1,599 (28.3%)	165 (2.9%)	1,362 (24.1%)	126 (2.2%)	3,518 (62.3%)	294 (5.2%)	263 (4.7%)	112 (2.0%)	59 (1.0%)	33 (0.6%)	1 (0.0%)	19 (0.3%)	0 (0.0%)
ブラジル	394 [0.5%]	13 (3.3%)	9 (2.3%)	1 (0.3%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	29 (7.4%)	24 (6.1%)	351 (89.1%)	146 (37.1%)	75 (19.0%)	3 (0.8%)	127 (32.2%)	0 (0.0%)
ミャンマー	4,741 [6.2%]	1,197 (25.2%)	279 (5.9%)	855 (18.0%)	679 (14.3%)	2,145 (45.2%)	671 (14.2%)	653 (13.8%)	49 (1.0%)	24 (0.5%)	13 (0.3%)	2 (0.0%)	10 (0.2%)	0 (0.0%)
韓国	2,435 [3.2%]	1,001 (41.1%)	832 (34.2%)	10 (0.4%)	127 (5.2%)	0 (0.0%)	413 (17.0%)	366 (15.0%)	894 (36.7%)	607 (24.9%)	250 (10.3%)	10 (0.4%)	27 (1.1%)	0 (0.0%)
タイ	553 [0.7%]	245 (44.3%)	97 (17.5%)	103 (18.6%)	13 (2.4%)	91 (16.5%)	82 (14.8%)	81 (14.6%)	122 (22.1%)	59 (10.7%)	55 (9.9%)	1 (0.2%)	7 (1.3%)	0 (0.0%)
スリランカ	1,402 [1.8%]	450 (32.1%)	388 (27.7%)	33 (2.4%)	20 (1.4%)	58 (4.1%)	789 (56.3%)	723 (51.6%)	85 (6.1%)	20 (1.4%)	59 (4.2%)	3 (0.2%)	3 (0.2%)	0 (0.0%)
ペルー	158 [0.2%]	2 (1.3%)	0 (0.0%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (7.0%)	11 (7.0%)	145 (91.8%)	113 (71.5%)	12 (7.6%)	2 (1.3%)	18 (11.4%)	0 (0.0%)
G7等(注4)	2,018 [2.6%]	867 (43.0%)	350 (17.3%)	2 (0.1%)	40 (2.0%)	0 (0.0%)	186 (9.2%)	169 (8.4%)	925 (45.8%)	527 (26.1%)	372 (18.4%)	8 (0.4%)	18 (0.9%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	793 [1.0%]	384 (48.4%)	115 (14.5%)	1 (0.1%)	4 (0.5%)	0 (0.0%)	61 (7.7%)	57 (7.2%)	344 (43.4%)	198 (25.0%)	138 (17.4%)	2 (0.3%)	6 (0.8%)	0 (0.0%)
うちイギリス	359 [0.5%]	157 (43.7%)	73 (20.3%)	0 (0.0%)	7 (1.9%)	0 (0.0%)	22 (6.1%)	19 (5.3%)	173 (48.2%)	98 (27.3%)	70 (19.5%)	3 (0.8%)	2 (0.6%)	0 (0.0%)
その他	4,335 [5.7%]	1,355 (31.3%)	751 (17.3%)	191 (4.4%)	124 (2.9%)	804 (18.5%)	1,306 (30.1%)	1,134 (26.2%)	746 (17.2%)	355 (8.2%)	315 (7.3%)	13 (0.3%)	63 (1.5%)	0 (0.0%)

注1： [] 内は、外国人労働者総数（全国籍計）に対する当該国籍の外国人労働者数の割合を示す。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注2： 「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3： 在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注4： G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（福岡労働局）

令和6年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注3)	外国人労働者数			構成比 (注3)
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注1)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)	
総計	12,330	639	[5.2%]	100.0%	76,199	12,371	[16.2%]	100.0%
1 福岡中央公共職業安定所	4,084	343	[8.4%]	33.1%	26,041	7,557	[29.0%]	34.2%
2 飯塚公共職業安定所	279	6	[2.2%]	2.3%	1,377	52	[3.8%]	1.8%
3 大牟田公共職業安定所	369	15	[4.1%]	3.0%	1,562	63	[4.0%]	2.0%
4 八幡公共職業安定所	991	26	[2.6%]	8.0%	4,674	149	[3.2%]	6.1%
5 久留米公共職業安定所	1,256	82	[6.5%]	10.2%	7,273	1,597	[22.0%]	9.5%
6 小倉公共職業安定所	1,044	57	[5.5%]	8.5%	5,710	648	[11.3%]	7.5%
7 直方公共職業安定所	264	13	[4.9%]	2.1%	1,595	102	[6.4%]	2.1%
8 田川公共職業安定所	191	5	[2.6%]	1.5%	1,679	155	[9.2%]	2.2%
9 行橋公共職業安定所	327	25	[7.6%]	2.7%	2,483	575	[23.2%]	3.3%
10 福岡東公共職業安定所	1,310	14	[1.1%]	10.6%	10,956	751	[6.9%]	14.4%
11 八女公共職業安定所	341	9	[2.6%]	2.8%	1,715	92	[5.4%]	2.3%
12 朝倉公共職業安定所	204	5	[2.5%]	1.7%	1,310	226	[17.3%]	1.7%
13 福岡南公共職業安定所	1,167	16	[1.4%]	9.5%	5,093	90	[1.8%]	6.7%
14 福岡西公共職業安定所	503	23	[4.6%]	4.1%	4,731	314	[6.6%]	6.2%

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数（総計）及び外国人労働者総数（総計）に対する当該地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数（福岡労働局）

令和6年10月末時点

（単位：人）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格（注2）				②特定活動（注3）	③技能実習		④資格外活動			⑤身分に基づく在留資格					⑥不明		
		計	構成比（注1）	うち技術・人文知識・国際業務	うち特定技能	構成比（注1）	構成比（注1）	計	構成比（注1）	うち留学	計	構成比（注1）	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者			
総数	76,199	19,806	(26.0%)	9,883	7,129	2,531	(3.3%)	18,279	(24.0%)	25,885	(34.0%)	23,243	9,698	(12.7%)	6,060	2,505	246	887	0
1 福岡中央公共職業安定所	26,041	6,823	(26.2%)	4,818	1,121	807	(3.1%)	2,365	(9.1%)	12,041	(46.2%)	10,856	4,005	(15.4%)	2,461	1,119	101	324	0
2 飯塚公共職業安定所	1,377	405	(29.4%)	156	207	40	(2.9%)	657	(47.7%)	100	(7.3%)	70	175	(12.7%)	126	26	3	20	0
3 大牟田公共職業安定所	1,562	482	(30.9%)	192	267	93	(6.0%)	754	(48.3%)	69	(4.4%)	32	164	(10.5%)	99	48	1	16	0
4 八幡公共職業安定所	4,674	1,362	(29.1%)	603	470	122	(2.6%)	1,855	(39.7%)	783	(16.8%)	694	552	(11.8%)	372	130	12	38	0
5 久留米公共職業安定所	7,273	1,921	(26.4%)	633	1,023	178	(2.4%)	2,619	(36.0%)	1,905	(26.2%)	1,691	650	(8.9%)	398	167	12	73	0
6 小倉公共職業安定所	5,710	1,654	(29.0%)	732	573	330	(5.8%)	1,475	(25.8%)	1,414	(24.8%)	1,166	837	(14.7%)	538	207	24	68	0
7 直方公共職業安定所	1,595	430	(27.0%)	162	226	45	(2.8%)	932	(58.4%)	62	(3.9%)	30	126	(7.9%)	81	34	2	9	0
8 田川公共職業安定所	1,679	549	(32.7%)	61	476	38	(2.3%)	859	(51.2%)	62	(3.7%)	27	171	(10.2%)	113	42	3	13	0
9 行橋公共職業安定所	2,483	572	(23.0%)	313	213	294	(11.8%)	1,120	(45.1%)	162	(6.5%)	118	335	(13.5%)	161	81	10	83	0
10 福岡東公共職業安定所	10,956	2,632	(24.0%)	1,209	1,242	225	(2.1%)	2,282	(20.8%)	4,561	(41.6%)	4,095	1,256	(11.5%)	788	280	40	148	0
11 八女公共職業安定所	1,715	532	(31.0%)	164	347	59	(3.4%)	818	(47.7%)	80	(4.7%)	50	226	(13.2%)	151	49	3	23	0
12 朝倉公共職業安定所	1,310	413	(31.5%)	103	307	56	(4.3%)	598	(45.6%)	93	(7.1%)	78	150	(11.5%)	93	39	4	14	0
13 福岡南公共職業安定所	5,093	1,117	(21.9%)	538	415	125	(2.5%)	1,185	(23.3%)	1,997	(39.2%)	1,858	669	(13.1%)	404	200	22	43	0
14 福岡西公共職業安定所	4,731	914	(19.3%)	199	242	119	(2.5%)	760	(16.1%)	2,556	(54.0%)	2,478	382	(8.1%)	275	83	9	15	0

注1：（ ）内は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（福岡労働局）

令和6年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注4)	外国人労働者数			構成比 (注4)
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注3)	
全産業計	12,330	639	[5.2%]	100.0%	76,199	12,371	[16.2%]	100.0%
A 農業、林業	503	3	[0.6%]	4.1%	2,120	9	[0.4%]	2.8%
うち 農業	503	3	[0.6%]	4.1%	2,120	9	[0.4%]	2.8%
B 漁業	16	0	[0.0%]	0.1%	22	0	[0.0%]	0.0%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	3	0	[0.0%]	0.0%	10	0	[0.0%]	0.0%
D 建設業	1,792	25	[1.4%]	14.5%	6,794	134	[2.0%]	8.9%
E 製造業	1,446	75	[5.2%]	11.7%	15,498	1,049	[6.8%]	20.3%
うち 食料品製造業	379	16	[4.2%]	3.1%	7,770	468	[6.0%]	10.2%
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	12	1	[8.3%]	0.1%	152	1	[0.7%]	0.2%
うち 繊維工業	68	2	[2.9%]	0.6%	461	18	[3.9%]	0.6%
うち 金属製品製造業	258	9	[3.5%]	2.1%	1,577	171	[10.8%]	2.1%
うち 生産用機械器具製造業	85	6	[7.1%]	0.7%	497	24	[4.8%]	0.7%
うち 電気機械器具製造業	85	5	[5.9%]	0.7%	434	31	[7.1%]	0.6%
うち 輸送用機械器具製造業	106	10	[9.4%]	0.9%	1,699	192	[11.3%]	2.2%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	10	0	[0.0%]	0.1%	34	0	[0.0%]	0.0%
G 情報通信業	311	36	[11.6%]	2.5%	967	229	[23.7%]	1.3%
H 運輸業、郵便業	340	15	[4.4%]	2.8%	2,367	583	[24.6%]	3.1%
I 卸売業、小売業	2,842	32	[1.1%]	23.0%	13,652	218	[1.6%]	17.9%
J 金融業、保険業	42	0	[0.0%]	0.3%	169	0	[0.0%]	0.2%
K 不動産業、物品賃貸業	184	3	[1.6%]	1.5%	559	12	[2.1%]	0.7%
L 学術研究、専門・技術サービス業	383	32	[8.4%]	3.1%	1,335	364	[27.3%]	1.8%
M 宿泊業、飲食サービス業	1,783	16	[0.9%]	14.5%	8,806	91	[1.0%]	11.6%
うち 宿泊業	181	6	[3.3%]	1.5%	1,022	51	[5.0%]	1.3%
うち 飲食店	1,554	9	[0.6%]	12.6%	7,083	38	[0.5%]	9.3%
N 生活関連サービス業、娯楽業	266	4	[1.5%]	2.2%	1,008	21	[2.1%]	1.3%
O 教育、学習支援業	314	15	[4.8%]	2.5%	5,655	235	[4.2%]	7.4%
P 医療、福祉	1,050	16	[1.5%]	8.5%	4,711	69	[1.5%]	6.2%
うち 医療業	322	10	[3.1%]	2.6%	1,397	39	[2.8%]	1.8%
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	724	6	[0.8%]	5.9%	3,296	30	[0.9%]	4.3%
Q 複合サービス事業	70	3	[4.3%]	0.6%	251	20	[8.0%]	0.3%
R サービス業（他に分類されないもの）	910	361	[39.7%]	7.4%	12,070	9,332	[77.3%]	15.8%
うち 自動車整備業	65	0	[0.0%]	0.5%	198	0	[0.0%]	0.3%
うち 職業紹介・労働者派遣業	324	257	[79.3%]	2.6%	7,712	7,036	[91.2%]	10.1%
うち その他の事業サービス業	370	94	[25.4%]	3.0%	3,562	2,151	[60.4%]	4.7%
S 公務（他に分類されるものを除く）	42	2	[4.8%]	0.3%	124	4	[3.2%]	0.2%
T 分類不能の産業	23	1	[4.3%]	0.2%	47	1	[2.1%]	0.1%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該産業の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「産業別構成比」欄は、事業所総数（全産業計）及び外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数（福岡労働局）

令和6年10月末時点

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
		構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）			
総数	76,199	6,794	8.9%	15,498	20.3%	967	1.3%	13,652	17.9%	8,806	11.6%	5,655	7.4%	4,711	6.2%	12,070	15.8%
1 福岡中央公共職業安定所	26,041	1,205	4.6%	1,017	3.9%	832	3.2%	5,844	22.4%	4,968	19.1%	1,123	4.3%	720	2.8%	7,800	30.0%
2 飯塚公共職業安定所	1,377	302	21.9%	616	44.7%	2	0.1%	85	6.2%	21	1.5%	22	1.6%	143	10.4%	108	7.8%
3 大牟田公共職業安定所	1,562	286	18.3%	653	41.8%	-	0.0%	129	8.3%	37	2.4%	19	1.2%	265	17.0%	85	5.4%
4 八幡公共職業安定所	4,674	937	20.0%	1,282	27.4%	22	0.5%	709	15.2%	360	7.7%	297	6.4%	456	9.8%	298	6.4%
5 久留米公共職業安定所	7,273	518	7.1%	1,356	18.6%	3	0.0%	1,075	14.8%	554	7.6%	154	2.1%	528	7.3%	1,456	20.0%
6 小倉公共職業安定所	5,710	830	14.5%	682	11.9%	26	0.5%	1,215	21.3%	666	11.7%	127	2.2%	666	11.7%	724	12.7%
7 直方公共職業安定所	1,595	147	9.2%	985	61.8%	-	0.0%	108	6.8%	59	3.7%	4	0.3%	116	7.3%	67	4.2%
8 田川公共職業安定所	1,679	162	9.6%	438	26.1%	-	0.0%	155	9.2%	623	37.1%	3	0.2%	170	10.1%	66	3.9%
9 行橋公共職業安定所	2,483	195	7.9%	1,201	48.4%	-	0.0%	236	9.5%	55	2.2%	21	0.8%	149	6.0%	429	17.3%
10 福岡東公共職業安定所	10,956	644	5.9%	4,476	40.9%	46	0.4%	2,226	20.3%	745	6.8%	361	3.3%	494	4.5%	646	5.9%
11 八女公共職業安定所	1,715	179	10.4%	790	46.1%	-	0.0%	131	7.6%	23	1.3%	6	0.3%	185	10.8%	121	7.1%
12 朝倉公共職業安定所	1,310	56	4.3%	752	57.4%	-	0.0%	57	4.4%	62	4.7%	3	0.2%	95	7.3%	78	6.0%
13 福岡南公共職業安定所	5,093	962	18.9%	636	12.5%	19	0.4%	1,336	26.2%	450	8.8%	864	17.0%	405	8.0%	146	2.9%
14 福岡西公共職業安定所	4,731	371	7.8%	614	13.0%	17	0.4%	346	7.3%	183	3.9%	2,651	56.0%	319	6.7%	46	1.0%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

【別表6】在留資格別・産業別外国人労働者数（福岡労働局）

令和6年10月末時点

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
		構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）			
総数	76,199	6,794	8.9%	15,498	20.3%	967	1.3%	13,652	17.9%	8,806	11.6%	5,655	7.4%	4,711	6.2%	12,070	15.8%
①専門的・技術的分野の在留資格（注3）	19,806	1,238	6.3%	4,228	21.3%	644	3.3%	3,243	16.4%	2,527	12.8%	1,391	7.0%	1,934	9.8%	2,056	10.4%
うち技術・人文知識・国際業務	9,883	456	4.6%	1,438	14.6%	623	6.3%	2,629	26.6%	1,024	10.4%	474	4.8%	109	1.1%	1,523	15.4%
うち特定技能	7,129	689	9.7%	2,692	37.8%	0	0.0%	491	6.9%	880	12.3%	6	0.1%	1,579	22.1%	209	2.9%
②特定活動（注4）	2,531	257	10.2%	363	14.3%	12	0.5%	244	9.6%	210	8.3%	31	1.2%	576	22.8%	676	26.7%
③技能実習	18,279	5,001	27.4%	6,850	37.5%	3	0.0%	1,914	10.5%	487	2.7%	-	0.0%	1,059	5.8%	840	4.6%
④資格外活動	25,885	28	0.1%	2,798	10.8%	101	0.4%	6,245	24.1%	4,676	18.1%	3,114	12.0%	444	1.7%	6,462	25.0%
うち留学	23,243	13	0.1%	2,431	10.5%	93	0.4%	5,351	23.0%	4,287	18.4%	3,032	13.0%	400	1.7%	5,802	25.0%
⑤身分に基づく在留資格	9,698	270	2.8%	1,259	13.0%	207	2.1%	2,006	20.7%	906	9.3%	1,119	11.5%	698	7.2%	2,036	21.0%
うち永住者	6,060	144	2.4%	792	13.1%	117	1.9%	1,292	21.3%	509	8.4%	804	13.3%	479	7.9%	1,134	18.7%
うち日本人の配偶者等	2,505	81	3.2%	312	12.5%	76	3.0%	498	19.9%	287	11.5%	279	11.1%	147	5.9%	526	21.0%
うち永住者の配偶者等	246	8	3.3%	47	19.1%	4	1.6%	75	30.5%	25	10.2%	10	4.1%	8	3.3%	41	16.7%
うち定住者	887	37	4.2%	108	12.2%	10	1.1%	141	15.9%	85	9.6%	26	2.9%	64	7.2%	335	37.8%
⑥不明	-	-		-		-		-		-		-		-		-	

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注4：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（福岡労働局）

令和6年10月末時点

(単位：人)

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
	うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)	
全国籍計	76,199	12,371	16.2%	6,794	8.9%	15,498	20.3%	967	1.3%	13,652	17.9%	8,806	11.6%	5,655	7.4%	4,711	6.2%	12,070	15.8%
ベトナム	21,888	3,288	15.0%	3,110	14.2%	6,983	31.9%	82	0.4%	3,484	15.9%	2,981	13.6%	153	0.7%	612	2.8%	2,999	13.7%
中国 (香港、マカオを含む)	11,034	1,155	10.5%	226	2.0%	1,099	10.0%	320	2.9%	3,189	28.9%	1,021	9.3%	2,323	21.1%	339	3.1%	1,215	11.0%
フィリピン	5,573	904	16.2%	695	12.5%	897	16.1%	13	0.2%	554	9.9%	330	5.9%	167	3.0%	603	10.8%	997	17.9%
ネパール	16,019	4,135	25.8%	111	0.7%	2,808	17.5%	28	0.2%	3,942	24.6%	2,744	17.1%	67	0.4%	642	4.0%	4,068	25.4%
インドネシア	5,649	288	5.1%	1,614	28.6%	1,616	28.6%	17	0.3%	504	8.9%	151	2.7%	174	3.1%	1,001	17.7%	179	3.2%
ブラジル	394	131	33.2%	14	3.6%	44	11.2%	7	1.8%	28	7.1%	5	1.3%	37	9.4%	4	1.0%	216	54.8%
ミャンマー	4,741	856	18.1%	458	9.7%	1,081	22.8%	16	0.3%	404	8.5%	340	7.2%	105	2.2%	1,027	21.7%	962	20.3%
韓国	2,435	305	12.5%	46	1.9%	149	6.1%	233	9.6%	394	16.2%	329	13.5%	535	22.0%	102	4.2%	254	10.4%
タイ	553	58	10.5%	18	3.3%	200	36.2%	13	2.4%	69	12.5%	73	13.2%	70	12.7%	12	2.2%	58	10.5%
スリランカ	1,402	295	21.0%	48	3.4%	106	7.6%	18	1.3%	344	24.5%	355	25.3%	33	2.4%	57	4.1%	290	20.7%
ペルー	158	31	19.6%	11	7.0%	39	24.7%	2	1.3%	22	13.9%	13	8.2%	12	7.6%	7	4.4%	33	20.9%
G7等(注4)	2,018	304	15.1%	25	1.2%	45	2.2%	85	4.2%	120	5.9%	87	4.3%	1,025	50.8%	55	2.7%	244	12.1%
うちアメリカ	793	165	20.8%	8	1.0%	9	1.1%	18	2.3%	29	3.7%	14	1.8%	424	53.5%	20	2.5%	142	17.9%
うちイギリス	359	56	15.6%	2	0.6%	6	1.7%	16	4.5%	17	4.7%	7	1.9%	202	56.3%	9	2.5%	33	9.2%
その他	4,335	621	14.3%	418	9.6%	431	9.9%	133	3.1%	598	13.8%	377	8.7%	954	22.0%	250	5.8%	555	12.8%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該国籍の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注4：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表 8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（福岡労働局）

令和 6 年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注 4)	外国人労働者数			構成比 (注 4)	一事業所あたりの 外国人労働者数		
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 1)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 2)			うち派遣・請負 事業所 (注 3)	
全事業所規模計	12,330	639	[5.2%]	100.0%	76,199	12,371	[16.2%]	100.0%	6.2	19.4	
事業所 労働者 数	30人未満	7,686	228	[3.0%]	62.3%	27,206	2,224	[8.2%]	35.7%	3.5	9.8
	30～99人	2,114	168	[7.9%]	17.1%	14,938	2,072	[13.9%]	19.6%	7.1	12.3
	100～499人	1,297	190	[14.6%]	10.5%	19,325	6,985	[36.1%]	25.4%	14.9	36.8
	500人以上	346	45	[13.0%]	2.8%	10,828	1,075	[9.9%]	14.2%	31.3	23.9
	不明	887	8	[0.9%]	7.2%	3,902	15	[0.4%]	5.1%	4.4	1.9

注 1： 「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所規模の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 2： 「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注 3： 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注 4： 「構成比」欄は、事業所総数（全事業所規模計）及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（福岡労働局）

令和6年10月末時点

（単位：人）

	特定産業 分野 (注) 計	介護	ビルク リーニン グ	工業製品 製造業	建設	造船・ 舶用工業	自動車 整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品 製造業	外食業
総数	7,129	1,593	63	769	728	83	48	2	4	581	22	2,566	670
1 福岡中央公共職業安定所	1,121	195	43	56	115	54	9	0	4	10	4	277	354
2 飯塚公共職業安定所	207	54	0	6	45	0	0	0	0	3	0	94	5
3 大牟田公共職業安定所	267	76	5	24	62	23	3	0	0	18	9	37	10
4 八幡公共職業安定所	470	127	2	151	69	3	2	0	0	16	0	82	18
5 久留米公共職業安定所	1,023	206	5	143	60	0	11	0	0	338	7	226	27
6 小倉公共職業安定所	573	240	2	32	81	0	8	2	0	0	0	45	163
7 直方公共職業安定所	226	45	0	78	11	2	0	0	0	24	0	59	7
8 田川公共職業安定所	476	94	0	110	10	0	0	0	0	6	0	251	5
9 行橋公共職業安定所	213	50	1	83	15	0	1	0	0	12	1	37	13
10 福岡東公共職業安定所	1,242	165	0	32	82	1	7	0	0	27	0	885	43
11 八女公共職業安定所	347	81	0	14	18	0	2	0	0	51	0	176	5
12 朝倉公共職業安定所	307	7	0	7	3	0	0	0	0	63	0	224	3
13 福岡南公共職業安定所	415	164	3	21	118	0	2	0	0	3	1	89	14
14 福岡西公共職業安定所	242	89	2	12	39	0	3	0	0	10	0	84	3

注： 特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（令和6年法務省令第46号）において定められた16分野をいう。

なお、令和6年9月30日付けで特定技能1号の分野の追加（「自動車運送業」「鉄道」「林業」「木材産業」）及び分野名の変更（「素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業」から「工業製品製造業」）が行われている。

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去の推移（令和2年～令和6年）【福岡】

[参考-1] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）【福岡】

（単位：所、人）

	令和2年	対前年増減率	令和3年	対前年増減率	令和4年	対前年増減率	令和5年	対前年増減率	令和6年	対前年増減率
事業所数	9,788	10.6%	10,420	6.5%	10,707	2.8%	11,349	6.0%	12,330	8.6%
派遣・請負（注2）	581	1.6%	598	2.9%	603	0.8%	618	2.5%	639	3.4%
外国人労働者数	54,957	4.6%	53,948	-1.8%	57,393	6.4%	64,990	13.2%	76,199	17.2%
（男性）	(30,346)		(29,506)		(31,091)		(35,460)		(41,116)	
（女性）	(24,611)		(24,442)		(26,302)		(29,530)		(35,083)	
派遣・請負（注2）	9,355	-0.3%	8,852	-5.4%	8,793	-0.7%	10,374	18.0%	12,371	19.3%

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び事業所に就労している外国人労働者数を示す。

なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

[参考-2] 外国人雇用事業所数（産業別）【福岡】

（単位：所）

	令和2年	対前年増減率	令和3年	対前年増減率	令和4年	対前年増減率	令和5年	対前年増減率	令和6年	対前年増減率
事業所総数	9,788	10.6%	10,420	6.5%	10,707	2.8%	11,349	6.0%	12,330	8.6%
建設業	1,301	21.5%	1,373	5.5%	1,388	1.1%	1,583	14.0%	1,792	13.2%
製造業	1,243	6.0%	1,268	2.0%	1,315	3.7%	1,363	3.7%	1,446	6.1%
情報通信業	251	2.9%	272	8.4%	273	0.4%	288	5.5%	311	8.0%
卸売業、小売業	2,390	9.8%	2,578	7.9%	2,597	0.7%	2,673	2.9%	2,842	6.3%
宿泊業、飲食サービス業	1,391	7.5%	1,494	7.4%	1,563	4.6%	1,604	2.6%	1,783	11.2%
教育、学習支援業	298	-1.0%	306	2.7%	308	0.7%	311	1.0%	314	1.0%
医療、福祉	592	22.6%	695	17.4%	808	16.3%	933	15.5%	1,050	12.5%
サービス業（他に分類されないもの）	735	7.6%	783	6.5%	789	0.8%	857	8.6%	910	6.2%
その他	1,587	11.4%	1,651	4.0%	1,666	0.9%	1,737	4.3%	1,882	8.3%

注1：各年10月末現在。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

[参考-3] 外国人雇用事業所数（事業所規模別）【福岡】

（単位：所）

	令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年	
	対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率	
事業所総数	9,788	10.6%	10,420	6.5%	10,707	2.8%	11,349	6.0%	12,330	8.6%
30人未満	5,763	13.0%	6,277	8.9%	6,526	4.0%	7,027	7.7%	7,686	9.4%
30～99人	1,727	10.7%	1,808	4.7%	1,877	3.8%	1,968	4.8%	2,114	7.4%
100～499人	1,026	9.9%	1,112	8.4%	1,170	5.2%	1,221	4.4%	1,297	6.2%
500人以上	295	2.4%	319	8.1%	318	-0.3%	321	0.9%	346	7.8%
不明	977	0.9%	904	-7.5%	816	-9.7%	812	-0.5%	887	9.2%

注：各年10月末現在。

[参考-4] 外国人労働者数（国籍別）【福岡】

（単位：人）

	令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年	
	対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率	
外国人労働者総数	54,957	4.6%	53,948	-1.8%	57,393	6.4%	64,990	13.2%	76,199	17.2%
中国（香港等を含む）	11,617	-3.5%	10,981	-5.5%	10,476	-4.6%	10,629	1.5%	11,034	3.8%
韓国	2,220	-8.5%	2,204	-0.7%	2,108	-4.4%	2,158	2.4%	2,435	12.8%
フィリピン	4,374	7.2%	4,323	-1.2%	4,694	8.6%	5,021	7.0%	5,573	11.0%
ベトナム	19,329	10.3%	19,734	2.1%	18,635	-5.6%	20,218	8.5%	21,888	8.3%
ネパール	8,251	5.6%	7,468	-9.5%	10,363	38.8%	12,241	18.1%	16,019	30.9%
インドネシア	1,436	15.8%	1,339	-6.8%	2,129	59.0%	3,776	77.4%	5,649	49.6%
ブラジル	229	46.8%	259	13.1%	304	17.4%	392	28.9%	394	0.5%
ペルー	134	13.6%	147	9.7%	147	0.0%	150	2.0%	158	5.3%
G7等	1,980	0.3%	2,017	1.9%	1,921	-4.8%	1,969	2.5%	2,018	2.5%
うちアメリカ	803	-1.1%	825	2.7%	776	-5.9%	774	-0.3%	793	2.5%
うちイギリス	355	-6.6%	347	-2.3%	349	0.6%	359	2.9%	359	0.0%
その他	5,387	4.3%	5,476	1.7%	6,616	20.8%	8,436	27.5%	11,031	30.8%

注1：各年10月末現在。

注2：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[参考-5] 外国人労働者数（在留資格別）【福岡】

（単位：人）

	令和2年	対前年増減率	令和3年	対前年増減率	令和4年	対前年増減率	令和5年	対前年増減率	令和6年	対前年増減率
外国人労働者総数	54,957	4.6%	53,948	-1.8%	57,393	6.4%	64,990	13.2%	76,199	17.2%
専門的・技術的分野	8,815	5.4%	10,070	14.2%	12,004	19.2%	15,434	28.6%	19,806	28.3%
うち技術・人文知識・国際業務	6,199	0.9%	6,650	7.3%	7,263	9.2%	8,419	15.9%	9,883	17.4%
うち特定技能	379		1,060		2,289	115.9%	4,492	96.2%	7,129	58.7%
特定活動	1,080	52.5%	2,296	112.6%	2,612	13.8%	2,445	-6.4%	2,531	3.5%
技能実習	14,985	10.1%	13,004	-13.2%	13,057	0.4%	15,910	21.9%	18,279	14.9%
資格外活動	21,743	-2.0%	19,710	-9.4%	20,743	5.2%	22,092	6.5%	25,885	17.2%
うち留学	19,872	-2.5%	17,794	-10.5%	18,615	4.6%	19,822	6.5%	23,243	17.3%
身分に基づく在留資格	8,334	8.8%	8,868	6.4%	8,976	1.2%	9,109	1.5%	9,698	6.5%
うち永住者	5,117	8.3%	5,516	7.8%	5,651	2.4%	5,715	1.1%	6,060	6.0%
うち日本人の配偶者	2,285	8.7%	2,383	4.3%	2,338	-1.9%	2,374	1.5%	2,505	5.5%
うち永住者の配偶者	236	5.8%	240	1.7%	244	1.7%	238	-2.5%	246	3.4%
うち定住者	696	13.7%	729	4.7%	743	1.9%	782	5.2%	887	13.4%
不明	0	-	0	-	1	-	0	-	0	

注1：各年10月末現在。

注2：在留資格「特定技能」は、「専門的・技術的分野の在留資格」に含む。

[参考-6] 外国人労働者数（産業別）【福岡】

（単位：所）

	令和2年	対前年増減率	令和3年	対前年増減率	令和4年	対前年増減率	令和5年	対前年増減率	令和6年	対前年増減率
外国人労働者総数	54,957	4.6%	53,948	-1.8%	57,393	6.4%	64,990	13.2%	76,199	17.2%
建設業	4,464	22.6%	4,321	-3.2%	4,383	1.4%	5,657	29.1%	6,794	20.1%
製造業	11,323	3.1%	10,569	-6.7%	12,341	16.8%	13,885	12.5%	15,498	11.6%
情報通信業	734	2.7%	791	7.8%	843	6.6%	945	12.1%	967	2.3%
卸売業、小売業	10,998	4.8%	10,705	-2.7%	10,923	2.0%	11,718	7.3%	13,652	16.5%
宿泊業、飲食サービス業	6,397	1.3%	6,490	1.5%	5,768	-11.1%	6,992	21.2%	8,806	25.9%
教育、学習支援業	3,858	1.8%	3,975	3.0%	4,682	17.8%	5,225	11.6%	5,655	8.2%
医療、福祉	1,514	41.6%	2,039	34.7%	2,792	36.9%	3,526	26.3%	4,711	33.6%
サービス業（他に分類されないもの）	8,462	3.3%	8,509	0.6%	8,779	3.2%	9,797	11.6%	12,070	23.2%
その他	7,207	-1.7%	6,549	-9.1%	6,882	5.1%	7,245	5.3%	8,046	11.1%

注1：各年10月末現在。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

（参考）「サービス業（他に分類されないもの）」には、自動車整備業、職業紹介・労働者派遣業、ビルメンテナンス業、警備業などが含まれる。

[参考7-1-①] 年度別・安定所別 外国人労働者数／対前年増減率【福岡】

(単位：人)

	平成23年	対前年増減率	平成24年	対前年増減率	平成25年	対前年増減率	平成26年	対前年増減率	平成27年	対前年増減率	平成28年	対前年増減率	平成29年	対前年増減率
安定所計 外国人労働者総数	15,556	12.7%	13,891	-10.7%	15,952	14.8%	19,831	24.3%	26,323	32.7%	31,541	19.8%	39,428	25.0%
福岡中央	6,311	19.8%	4,488	-28.9%	5,100	13.6%	6,672	30.8%	10,282	54.1%	11,882	15.6%	14,790	24.5%
飯塚	245	-5.0%	253	3.3%	265	4.7%	287	8.3%	350	22.0%	467	33.4%	630	34.9%
大牟田	376	24.5%	311	-17.3%	346	11.3%	326	-5.8%	357	9.5%	447	25.2%	556	24.4%
八幡	987	-2.0%	882	-10.6%	905	2.6%	1,027	13.5%	1,207	17.5%	1,498	24.1%	1,850	23.5%
久留米	1,176	4.3%	1,154	-1.9%	1,344	16.5%	1,748	30.1%	2,076	18.8%	2,618	26.1%	3,292	25.7%
小倉	1,447	9.0%	1,463	1.1%	1,559	6.6%	1,719	10.3%	1,965	14.3%	2,531	28.8%	3,061	20.9%
直方	216	22.0%	234	8.3%	260	11.1%	292	12.3%	334	14.4%	439	31.4%	638	45.3%
田川	145	-4.0%	147	1.4%	172	17.0%	227	32.0%	259	14.1%	306	18.1%	377	23.2%
行橋	222	4.2%	254	14.4%	271	6.7%	283	4.4%	371	31.1%	674	81.7%	1,063	57.7%
福岡東	2,620	8.7%	2,797	6.8%	3,494	24.9%	4,440	27.1%	5,612	26.4%	6,693	19.3%	8,087	20.8%
八女	400	27.4%	435	8.7%	381	-12.4%	519	36.2%	577	11.2%	682	18.2%	841	23.3%
朝倉	170	30.8%	179	5.3%	249	39.1%	307	23.3%	346	12.7%	391	13.0%	469	19.9%
福岡南	885	8.7%	888	0.3%	1,009	13.6%	1,241	23.0%	1,577	27.1%	1,804	14.4%	2,103	16.6%
福岡西	356	19.9%	406	14.0%	597	47.0%	743	24.5%	1,010	35.9%	1,109	9.8%	1,671	50.7%

	平成30年	対前年増減率	令和元年	対前年増減率	令和2年	対前年増減率	令和3年	対前年増減率	令和4年	対前年増減率	令和5年	対前年増減率	令和6年	対前年増減率
安定所計 外国人労働者総数	46,273	17.4%	52,530	13.5%	54,957	4.6%	53,948	-1.8%	57,393	6.4%	64,990	13.2%	76,199	17.2%
福岡中央	16,811	13.7%	20,006	19.0%	20,277	1.4%	19,656	-3.1%	18,909	-3.8%	21,293	12.6%	26,041	22.3%
飯塚	748	18.7%	909	21.5%	875	-3.7%	867	-0.9%	951	9.7%	1,167	22.7%	1,377	18.0%
大牟田	643	15.6%	846	31.6%	922	9.0%	942	2.2%	1,081	14.8%	1,304	20.6%	1,562	19.8%
八幡	2,248	21.5%	2,786	23.9%	3,018	8.3%	3,124	3.5%	3,378	8.1%	4,093	21.2%	4,674	14.2%
久留米	3,908	18.7%	4,698	20.2%	5,068	7.9%	5,045	-0.5%	5,791	14.8%	6,463	11.6%	7,273	12.5%
小倉	3,840	25.4%	4,368	13.8%	4,557	4.3%	4,484	-1.6%	4,557	1.6%	5,090	11.7%	5,710	12.2%
直方	760	19.1%	866	13.9%	1,051	21.4%	1,009	-4.0%	1,112	10.2%	1,325	19.2%	1,595	20.4%
田川	443	17.5%	662	49.4%	717	8.3%	845	17.9%	1,069	26.5%	1,520	42.2%	1,679	10.5%
行橋	1,359	27.8%	1,564	15.1%	1,571	0.4%	1,437	-8.5%	1,663	15.7%	2,251	35.4%	2,483	10.3%
福岡東	9,446	16.8%	8,995	-4.8%	9,049	0.6%	8,443	-6.7%	9,388	11.2%	9,368	-0.2%	10,956	17.0%
八女	1,013	20.5%	1,148	13.3%	1,197	4.3%	1,165	-2.7%	1,354	16.2%	1,487	9.8%	1,715	15.3%
朝倉	575	22.6%	659	14.6%	736	11.7%	740	0.5%	912	23.2%	1,047	14.8%	1,310	25.1%
福岡南	2,553	21.4%	2,760	8.1%	3,327	20.5%	3,369	1.3%	3,795	12.6%	4,757	25.3%	5,093	7.1%
福岡西	1,926	15.3%	2,263	17.5%	2,592	14.5%	2,822	8.9%	3,433	21.7%	3,825	11.4%	4,731	23.7%

注：各年10月末現在。

[参考7-1-②] 年度別・安定所別 外国人雇用事業所数／対前年増減率【福岡】

(単位：人)

	平成23年	対前年増減率	平成24年	対前年増減率	平成25年	対前年増減率	平成26年	対前年増減率	平成27年	対前年増減率	平成28年	対前年増減率	平成29年	対前年増減率
安定所計 外国人雇用事業所総数	3,475	13.8%	3,394	-2.3%	3,692	8.8%	4,111	11.3%	4,757	15.7%	5,640	18.6%	6,621	17.4%
福岡中央	1,311	16.4%	1,239	-5.5%	1,296	4.6%	1,392	7.4%	1,612	15.8%	1,982	23.0%	2,253	13.7%
飯塚	70	-4.1%	67	-4.3%	76	13.4%	87	14.5%	111	27.6%	125	12.6%	149	19.2%
大牟田	106	20.5%	94	-11.3%	104	10.6%	100	-3.8%	108	8.0%	124	14.8%	154	24.2%
八幡	304	9.7%	268	-11.8%	272	1.5%	292	7.4%	328	12.3%	400	22.0%	490	22.5%
久留米	317	8.6%	326	2.8%	385	18.1%	442	14.8%	521	17.9%	602	15.5%	707	17.4%
小倉	332	16.9%	339	2.1%	397	17.1%	442	11.3%	475	7.5%	574	20.8%	649	13.1%
直方	63	23.5%	73	15.9%	75	2.7%	85	13.3%	90	5.9%	109	21.1%	129	18.3%
田川	43	4.9%	44	2.3%	49	11.4%	55	12.2%	70	27.3%	75	7.1%	80	6.7%
行橋	81	14.1%	82	1.2%	91	11.0%	99	8.8%	107	8.1%	130	21.5%	160	23.1%
福岡東	363	12.0%	357	-1.7%	376	5.3%	470	25.0%	550	17.0%	652	18.5%	756	16.0%
八女	97	24.4%	90	-7.2%	87	-3.3%	113	29.9%	128	13.3%	148	15.6%	178	20.3%
朝倉	47	30.6%	63	34.0%	68	7.9%	61	-10.3%	78	27.9%	89	14.1%	104	16.9%
福岡南	267	9.9%	267	0.0%	308	15.4%	356	15.6%	437	22.8%	480	9.8%	584	21.7%
福岡西	74	7.2%	85	14.9%	108	27.1%	117	8.3%	142	21.4%	150	5.6%	228	52.0%

	平成30年	対前年増減率	令和元年	対前年増減率	令和2年	対前年増減率	令和3年	対前年増減率	令和4年	対前年増減率	令和5年	対前年増減率	令和6年	対前年増減率
安定所計 外国人雇用事業所総数	7,625	15.2%	8,850	16.1%	9,788	10.6%	10,420	6.5%	10,707	2.8%	11,349	6.0%	12,330	8.6%
福岡中央	2,632	16.8%	3,064	16.4%	3,316	8.2%	3,508	5.8%	3,517	0.3%	3,705	5.3%	4,084	10.2%
飯塚	173	16.1%	213	23.1%	220	3.3%	232	5.5%	240	3.4%	274	14.2%	279	1.8%
大牟田	172	11.7%	204	18.6%	237	16.2%	257	8.4%	289	12.5%	323	11.8%	369	14.2%
八幡	572	16.7%	693	21.2%	772	11.4%	819	6.1%	839	2.4%	936	11.6%	991	5.9%
久留米	808	14.3%	920	13.9%	1,013	10.1%	1,078	6.4%	1,120	3.9%	1,188	6.1%	1,256	5.7%
小倉	725	11.7%	838	15.6%	932	11.2%	975	4.6%	966	-0.9%	976	1.0%	1,044	7.0%
直方	143	10.9%	169	18.2%	199	17.8%	216	8.5%	235	8.8%	247	5.1%	264	6.9%
田川	85	6.3%	106	24.7%	122	15.1%	127	4.1%	149	17.3%	167	12.1%	191	14.4%
行橋	179	11.9%	201	12.3%	220	9.5%	252	14.5%	273	8.3%	308	12.8%	327	6.2%
福岡東	868	14.8%	979	12.8%	1,105	12.9%	1,180	6.8%	1,260	6.8%	1,203	-4.5%	1,310	8.9%
八女	197	10.7%	226	14.7%	239	5.8%	260	8.8%	290	11.5%	320	10.3%	341	6.6%
朝倉	123	18.3%	136	10.6%	137	0.7%	155	13.1%	161	3.9%	155	-3.7%	204	31.6%
福岡南	664	13.7%	776	16.9%	898	15.7%	968	7.8%	990	2.3%	1,088	9.9%	1,167	7.3%
福岡西	284	24.6%	325	14.4%	378	16.3%	393	4.0%	378	-3.8%	459	21.4%	503	9.6%

注：各年10月末現在。

[参考7-2-①] 年度別・安定所別 外国人労働者数／構成比【福岡】

(単位：所、人、%)

	平成23年	構成比	平成24年	構成比	平成25年	構成比	平成26年	構成比	平成27年	構成比	平成28年	構成比	平成29年	構成比
安定所計 外国人労働者総数	15,556	100.0%	13,891	100.0%	15,952	100.0%	19,831	100.0%	26,323	100.0%	31,541	100.0%	39,428	100.0%
福岡中央	6,311	40.6%	4,488	32.3%	5,100	32.0%	6,672	33.6%	10,282	39.1%	11,882	37.7%	14,790	37.5%
飯塚	245	1.6%	253	1.8%	265	1.7%	287	1.4%	350	1.3%	467	1.5%	630	1.6%
大牟田	376	2.4%	311	2.2%	346	2.2%	326	1.6%	357	1.4%	447	1.4%	556	1.4%
八幡	987	6.3%	882	6.3%	905	5.7%	1,027	5.2%	1,207	4.6%	1,498	4.7%	1,850	4.7%
久留米	1,176	7.6%	1,154	8.3%	1,344	8.4%	1,748	8.8%	2,076	7.9%	2,618	8.3%	3,292	8.3%
小倉	1,447	9.3%	1,463	10.5%	1,559	9.8%	1,719	8.7%	1,965	7.5%	2,531	8.0%	3,061	7.8%
直方	216	1.4%	234	1.7%	260	1.6%	292	1.5%	334	1.3%	439	1.4%	638	1.6%
田川	145	0.9%	147	1.1%	172	1.1%	227	1.1%	259	1.0%	306	1.0%	377	1.0%
行橋	222	1.4%	254	1.8%	271	1.7%	283	1.4%	371	1.4%	674	2.1%	1,063	2.7%
福岡東	2,620	16.8%	2,797	20.1%	3,494	21.9%	4,440	22.4%	5,612	21.3%	6,693	21.2%	8,087	20.5%
八女	400	2.6%	435	3.1%	381	2.4%	519	2.6%	577	2.2%	682	2.2%	841	2.1%
朝倉	170	1.1%	179	1.3%	249	1.6%	307	1.5%	346	1.3%	391	1.2%	469	1.2%
福岡南	885	5.7%	888	6.4%	1,009	6.3%	1,241	6.3%	1,577	6.0%	1,804	5.7%	2,103	5.3%
福岡西	356	2.3%	406	2.9%	597	3.7%	743	3.7%	1,010	3.8%	1,109	3.5%	1,671	4.2%

	平成30年	構成比	令和元年	構成比	令和2年	構成比	令和3年	構成比	令和4年	構成比	令和5年	構成比	令和6年	構成比
安定所計 外国人労働者総数	46,273	100.0%	52,530	100.0%	54,957	100.0%	53,948	100.0%	57,393	100.0%	64,990	100.0%	76,199	100.0%
福岡中央	16,811	36.3%	20,006	38.1%	20,277	36.9%	19,656	36.4%	18,909	32.9%	21,293	32.8%	26,041	34.2%
飯塚	748	1.6%	909	1.7%	875	1.6%	867	1.6%	951	1.7%	1,167	1.8%	1,377	1.8%
大牟田	643	1.4%	846	1.6%	922	1.7%	942	1.7%	1,081	1.9%	1,304	2.0%	1,562	2.0%
八幡	2,248	4.9%	2,786	5.3%	3,018	5.5%	3,124	5.8%	3,378	5.9%	4,093	6.3%	4,674	6.1%
久留米	3,908	8.4%	4,698	8.9%	5,068	9.2%	5,045	9.4%	5,791	10.1%	6,463	9.9%	7,273	9.5%
小倉	3,840	8.3%	4,368	8.3%	4,557	8.3%	4,484	8.3%	4,557	7.9%	5,090	7.8%	5,710	7.5%
直方	760	1.6%	866	1.6%	1,051	1.9%	1,009	1.9%	1,112	1.9%	1,325	2.0%	1,595	2.1%
田川	443	1.0%	662	1.3%	717	1.3%	845	1.6%	1,069	1.9%	1,520	2.3%	1,679	2.2%
行橋	1,359	2.9%	1,564	3.0%	1,571	2.9%	1,437	2.7%	1,663	2.9%	2,251	3.5%	2,483	3.3%
福岡東	9,446	20.4%	8,995	17.1%	9,049	16.5%	8,443	15.7%	9,388	16.4%	9,368	14.4%	10,956	14.4%
八女	1,013	2.2%	1,148	2.2%	1,197	2.2%	1,165	2.2%	1,354	2.4%	1,487	2.3%	1,715	2.3%
朝倉	575	1.2%	659	1.3%	736	1.3%	740	1.4%	912	1.6%	1,047	1.6%	1,310	1.7%
福岡南	2,553	5.5%	2,760	5.3%	3,327	6.1%	3,369	6.2%	3,795	6.6%	4,757	7.3%	5,093	6.7%
福岡西	1,926	4.2%	2,263	4.3%	2,592	4.7%	2,822	5.2%	3,433	6.0%	3,825	5.9%	4,731	6.2%

注：各年10月末現在。構成比欄は、外国人労働者総数（安定所計）に対する、各安定所における外国人労働者数の比率を示す。

[参考7-2-②] 年度別・安定所別 外国人雇用事業所数／構成比【福岡】

(単位：所、人、%)

	平成23年	構成比	平成24年	構成比	平成25年	構成比	平成26年	構成比	平成27年	構成比	平成28年	構成比	平成29年	構成比
安定所計 外国人雇用事業所総数	3,475	100.0%	3,394	100.0%	3,692	100.0%	4,111	100.0%	4,757	100.0%	5,640	100.0%	6,621	100.0%
福岡中央	1,311	37.7%	1,239	36.5%	1,296	35.1%	1,392	33.9%	1,612	33.9%	1,982	35.1%	2,253	34.0%
飯塚	70	2.0%	67	2.0%	76	2.1%	87	2.1%	111	2.3%	125	2.2%	149	2.3%
大牟田	106	3.1%	94	2.8%	104	2.8%	100	2.4%	108	2.3%	124	2.2%	154	2.3%
八幡	304	8.7%	268	7.9%	272	7.4%	292	7.1%	328	6.9%	400	7.1%	490	7.4%
久留米	317	9.1%	326	9.6%	385	10.4%	442	10.8%	521	11.0%	602	10.7%	707	10.7%
小倉	332	9.6%	339	10.0%	397	10.8%	442	10.8%	475	10.0%	574	10.2%	649	9.8%
直方	63	1.8%	73	2.2%	75	2.0%	85	2.1%	90	1.9%	109	1.9%	129	1.9%
田川	43	1.2%	44	1.3%	49	1.3%	55	1.3%	70	1.5%	75	1.3%	80	1.2%
行橋	81	2.3%	82	2.4%	91	2.5%	99	2.4%	107	2.2%	130	2.3%	160	2.4%
福岡東	363	10.4%	357	10.5%	376	10.2%	470	11.4%	550	11.6%	652	11.6%	756	11.4%
八女	97	2.8%	90	2.7%	87	2.4%	113	2.7%	128	2.7%	148	2.6%	178	2.7%
朝倉	47	1.4%	63	1.9%	68	1.8%	61	1.5%	78	1.6%	89	1.6%	104	1.6%
福岡南	267	7.7%	267	7.9%	308	8.3%	356	8.7%	437	9.2%	480	8.5%	584	8.8%
福岡西	74	2.1%	85	2.5%	108	2.9%	117	2.8%	142	3.0%	150	2.7%	228	3.4%

	平成30年	構成比	令和元年	構成比	令和2年	構成比	令和3年	構成比	令和4年	構成比	令和5年	構成比	令和6年	構成比
安定所計 外国人雇用事業所総数	7,625	100.0%	8,850	100.0%	9,788	100.0%	10,420	100.0%	10,707	100.0%	11,349	100.0%	12,330	#####
福岡中央	2,632	34.5%	3,064	34.6%	3,316	33.9%	3,508	33.7%	3,517	32.8%	3,705	32.6%	4,084	33.1%
飯塚	173	2.3%	213	2.4%	220	2.2%	232	2.2%	240	2.2%	274	2.4%	279	2.3%
大牟田	172	2.3%	204	2.3%	237	2.4%	257	2.5%	289	2.7%	323	2.8%	369	3.0%
八幡	572	7.5%	693	7.8%	772	7.9%	819	7.9%	839	7.8%	936	8.2%	991	8.0%
久留米	808	10.6%	920	10.4%	1,013	10.3%	1,078	10.3%	1,120	10.5%	1,188	10.5%	1,256	10.2%
小倉	725	9.5%	838	9.5%	932	9.5%	975	9.4%	966	9.0%	976	8.6%	1,044	8.5%
直方	143	1.9%	169	1.9%	199	2.0%	216	2.1%	235	2.2%	247	2.2%	264	2.1%
田川	85	1.1%	106	1.2%	122	1.2%	127	1.2%	149	1.4%	167	1.5%	191	1.5%
行橋	179	2.3%	201	2.3%	220	2.2%	252	2.4%	273	2.5%	308	2.7%	327	2.7%
福岡東	868	11.4%	979	11.1%	1,105	11.3%	1,180	11.3%	1,260	11.8%	1,203	10.6%	1,310	10.6%
八女	197	2.6%	226	2.6%	239	2.4%	260	2.5%	290	2.7%	320	2.8%	341	2.8%
朝倉	123	1.6%	136	1.5%	137	1.4%	155	1.5%	161	1.5%	155	1.4%	204	1.7%
福岡南	664	8.7%	776	8.8%	898	9.2%	968	9.3%	990	9.2%	1,088	9.6%	1,167	9.5%
福岡西	284	3.7%	325	3.7%	378	3.9%	393	3.8%	378	3.5%	459	4.0%	503	4.1%

注：各年10月末現在。構成比欄は、事業所総数（安定所計）に対する、各安定所における事業所数の比率を示す。